



平成 19 年 4 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 9 月 11 日

上場会社名 株式会社ザッパラス

（コード番号：3770 東証マザーズ）

（URL <http://www.zappallas.com/>）

TEL：(03) 5475 7133

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 杉山 全功

責任者役職・氏名 取締役執行役員管理本部長 山崎 浩史

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 4 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 5 月 1 日～平成 18 年 7 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期第1四半期	1,635	-	346	-	346	-	172	-
18年4月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)18年4月期	5,319		766		752		444	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期第1四半期	2,754	99	2,554	96
18年4月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年4月期	7,455	33	6,371	20

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
平成 18 年 4 月期第 1 四半期については連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高 1,635,203 千円、営業利益 346,651 千円、経常利益 346,902 千円、四半期純利益 172,957 千円となりました。

事業区分別の業績は、次の通りであります。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当第1四半期連結会計期間におきましても、新規コンテンツの継続的な投入により、新規会員の獲得による確実な収益の拡大と、当社が提供するコンテンツ間の相互リンクを貼り露出度を高めることによる集客力の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の具体的な施策といたしましてはモバイルコンテンツでは13サイト、PCコンテンツでは10サイトの新規投入を行い、第1四半期連結会計期間末現在における会員数は139万人となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末現在、当社が運営する携帯電話向け公式コンテンツは126サイト、PC向け72サイトとなり、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,231,364千円、営業利益は491,223千円となりました。

コマース関連事業

コマース関連事業におきましては、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を図ることを重要課題として位置付けております。当第1四半期連結会計期間は、この課題を達成するために、商品構成の見直し等による収益構造の変革を進めるとともに、サービス商材の提供開始に向けて株式会社ゆこゆこ社と業務提携をし、下半期以降にサービスの提供開始を予定しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末現在、当社が運営する公式ショップは19サイト、自社運営の一般ショップ3サイト、提携型ショップ3サイト、子会社が運営する携帯販売ショップ2店舗となり、当第1四半期連結会計期間の売上高は329,472千円、利益面に関しましては、広告宣伝費の投下及び子会社の事務所移転費用の発生により、営業損失41,597千円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続き Suica.jp のシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は74,266千円、営業利益は5,640千円となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間は連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較を行っておりません。(以下「連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等」においても同じであります。)

(2) 連結財政状態の変動状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月期第1四半期	4,665	3,537	75.8	56,175	26
18年4月期第1四半期	-	-	-	-	-
(参考)18年4月期	4,697	3,492	74.3	55,420	27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期第1四半期	138	80	90	1,924
18年4月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年4月期	473	1,125	1,533	1,970

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比較して46,052千円減少し、1,924,018千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は138,990千円となりました。これは主に、法人税等の支払額212,994千円、仕入債務減少額52,199千円等による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益311,637千円を計上した他、売上債権の減少額58,139千円、減価償却費29,482千円等による増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は80,481千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,995千円、投資有価証券の取得による支出25,000千円等が発生したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は90,341千円となりました。これは配当金の支払額89,917千円等によるものであります。

3. 平成19年4月期の連結業績予想（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,309	419	199
通期	6,809	1,005	547

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 8,722円 35銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年4月期の業績予想につきましては平成18年6月15日に発表いたしましたとおり変更しておりません。

デジタルコンテンツ事業につきましては新規コンテンツの投入により、安定的な継続成長を見込んでおり、コマース関連事業については、モバイルコマースにおける利益率の高いビジネスモデルの構築をすすめ、株式会社ジープラスにおいてはナンバーポータビリティ制の開始を目前として買替え需要を見越した多店舗展開等の拡大施策を積極的に推進してまいります。

その他の事業におきましては、株式会社アレス・アンド・マーキュリーについて高収益化を推進していくとともに、Suica.jpのサイト運営等継続的なサービス提供による収入を見込んでおります。

以上により、平成19年4月期の業績見通しにつきましては、売上高6,809百万円、経常利益1,005百万円、当期純利益547百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,924,018		1,970,070	
2.売掛金		1,313,606		1,371,746	
3.たな卸資産		23,041		24,450	
4.その他		114,172		79,238	
貸倒引当金		16,811		18,588	
流動資産合計		3,358,027	72.0	3,426,917	73.0
固定資産					
1.有形固定資産	1	152,237		83,253	
2.無形固定資産					
(1) のれん		802,042		-	
(2) 連結調整勘定		-		819,745	
(3)その他		102,396		99,465	
無形固定資産合計		904,439		919,210	
3.投資その他の資産		260,295		277,727	
貸倒引当金		10,000		10,000	
固定資産合計		1,306,972	28.0	1,270,190	27.0
資産合計		4,665,000	100.0	4,697,108	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		536,861		589,060	
2.未払金		285,623		223,499	
3.役員賞与引当金		5,500		-	
4.未払法人税等		180,851		257,195	
5.その他	2	118,341		122,379	
流動負債合計		1,127,177	24.2	1,192,135	25.4
固定負債					
1.長期借入金		-		212	
固定負債合計		-		212	0.0
負債合計		1,127,177	24.2	1,192,347	25.4

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分				12,476	0.3
(資本の部)					
資本金				1,366,843	29.1
資本剰余金				1,292,218	27.5
利益剰余金				833,222	17.7
資本合計				3,492,284	74.3
負債、少数株主持分及び資本 合計				4,697,108	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,366,843	29.3		
2. 資本剰余金		1,292,218	27.7		
3. 利益剰余金		867,620	18.6		
株主資本合計		3,526,682	75.6		
少数株主持分		11,139	0.2		
純資産合計		3,537,822	75.8		
負債及び純資産合計		4,665,000	100.0		

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,635,203	100.0	5,319,114	100.0	
売上原価			744,575	45.5	2,761,515	51.9	
売上総利益			890,628	54.5	2,557,599	48.1	
販売費及び一般管理費	1		543,976	33.3	1,791,355	33.7	
営業利益			346,651	21.2	766,244	14.4	
営業外収益							
1.受取利息		134			1,297		
2.受取手数料		125	260	0.0	374	1,671	0.0
営業外費用							
1.公開準備費用		-			2,152		
2.新株発行費償却		-			13,377		
3.支払利息		9			-		
4.その他		-	9	0.0	11	15,541	0.3
経常利益			346,902	21.2	752,374	14.1	
特別利益							
1.貸倒引当金戻入		1,777	1,777	0.1	524	524	0.0
特別損失							
1.固定資産除売却損	2	-			6,836		
2.投資有価証券評価損		-			3,286		
3.本社移転費用		37,043	37,043	2.3	-	10,122	0.1
税金等調整前四半期(当期)			311,637	19.1	742,776	14.0	
純利益							
法人税、住民税及び事業税		135,979			314,947		
法人税等調整額		4,036	140,015	8.5	16,444	298,502	5.6
少数株主利益又は少数株主 損失()			1,336	0.1		236	0.0
四半期(当期)純利益			172,957	10.6	444,037	8.4	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計		
平成18年4月30日残高	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
当四半期連結会計期間の 変動額						
剰余金の配当			125,560	125,560		125,560
役員賞与			13,000	13,000		13,000
四半期純利益			172,957	172,957		172,957
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中 の変動額(純額)					1,336	1,336
当四半期の変動額合計	-	-	34,397	34,397	1,336	33,061
平成18年7月31日残高	1,366,843	1,292,218	867,620	3,526,682	11,139	3,537,822

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			386,950
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		905,268	905,268
資本剰余金期末残高			1,292,218
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			389,185
利益剰余金増加高			
当期純利益		444,037	444,037
利益剰余金期末残高			833,222

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		311,637	742,776
減価償却費		29,482	105,194
のれん償却額		17,702	-
連結調整勘定償却額		-	21,019
長期前払費用償却		1,037	1,697
新株発行費償却		-	13,377
公開関連費用		-	2,152
貸倒引当金の増減額		1,777	15,524
役員賞与引当金の増減額		5,500	-
受取利息		134	1,297
支払利息		9	10
本社移転費用		37,043	-
投資有価証券評価損		-	3,286
固定資産除売却損		-	6,836
売上債権の増減額		58,139	416,119
たな卸資産の増減額		1,408	9,211
仕入債務の増減額		52,199	114,645
未払消費税等の増減額		3,934	8,349
その他		42,604	119,430
小計		361,309	696,622
利息の受取額		134	1,297
利息の支払額		9	7
本社移転費用の支払額		9,451	-
法人税等の支払額		212,994	224,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,990	473,765

		当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		51,995	54,051
有形固定資産の売却による収入		-	8
無形固定資産の取得による支出		24,335	97,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	876,685
投資有価証券の取得による支出		25,000	-
営業の譲渡しによる収入		8,338	33,352
差入保証金の差入による支出		1,708	117,922
差入保証金の回収による収入		-	1,000
貸付けによる支出		-	280,000
貸付金の回収による収入		-	280,000
その他		-	13,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		80,481	1,125,182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		424	212
株式の発行による収入		-	1,556,997
公開関連費用の支出		-	22,826
配当金の支払額		89,917	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,341	1,533,958
現金及び現金同等物の増減額		46,052	882,541
現金及び現金同等物の期首残高		1,970,070	1,087,529
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	1,924,018	1,970,070

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの四半期決算日は9月30日であるため、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在に実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 株式会社ジープラス及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーは当連結会計年度において株式を取得し子会社化としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの決算日は6月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの決算日は連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年5月1日 至 平成18年7月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日〕</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> (イ)商品</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> (ロ) _____</p> <p> (ハ)貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物・・・3年～20年</p> <p> 工具器具備品・・・2年～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p> 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p> 均等償却によって処理しております。</p> <p> なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p> (イ)商品</p> <p> 同 左</p> <p> (ロ)仕掛品</p> <p> 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> (ハ)貯蔵品</p> <p> 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物・・・5年～20年</p> <p> 工具器具備品・・・2年～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p> 同 左</p> <p>長期前払費用</p> <p> 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当第1四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、5,500千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <hr/> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 5 月 1 日) (至 平成 18 年 7 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 17 年 5 月 1 日) (至 平成 18 年 4 月 30 日)</p>
<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 40px;"/> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 当第 1 四半期連結会計期間から「財務諸表の監査証明に関する内閣府令 (平成 18 年 4 月 26 日内閣府令第 56 号) により改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (平成 11 年 大蔵省令第 24 号) を適用しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 40px;"/>

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年5月1日 至 平成18年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日〕
<p>4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年5月1日 至 平成18年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日〕
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,537,822千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">92,540 千円</div> 2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">99,403 千円</div> 2.消費税等の取扱い <div style="text-align: center;">同 左</div>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1.販売費及び一般管理費の主要なもの 役員賞与引当金繰入 5,500 千円 回収代行手数料 151,080 千円 広告宣伝費 65,913 千円 給与手当 58,699 千円 2. _____	1.販売費及び一般管理費の主要なもの 回収代行手数料 494,177 千円 広告宣伝費 359,263 千円 給与手当 201,053 千円 2.固定資産除売却損の内訳 ソフトウェア 5,794 千円 工具器具備品 1,042 千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第 1 四半期連結 会計期間末
普通株式 (株)	62,780	-	-	62,780

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 7 月 27 日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成 18 年 4 月 30 日	平成 18 年 7 月 28 日

(2) 基準日が当第 1 四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間
後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)
1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 7 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,924,018 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,924,018 千円</u>	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 4 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,970,070 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,970,070 千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">4,222</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">4,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,222	117	4,105	1年内	1,407千円	1年超	2,697千円	合計	4,105千円	支払リース料	117千円	減価償却費相当額	117千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																
有形固定資産	4,222	117	4,105																
1年内	1,407千円																		
1年超	2,697千円																		
合計	4,105千円																		
支払リース料	117千円																		
減価償却費相当額	117千円																		

(有価証券関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 7 月 31 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	25,000

前連結会計年度末 (平成 18 年 4 月 30 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について 3,286 千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(スtockオプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)

該当事項はありません。

(スtockオプション関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年7月31日)

(単位:千円)

	デジタル コンテンツ事業	コマース 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,231,464	329,472	74,266	1,635,203	-	1,635,203
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,231,464	329,472	74,266	1,635,203	-	1,635,203
営業費用	740,241	371,069	68,626	1,179,937	108,614	1,288,551
営業利益又は営業損失()	491,223	41,597	5,640	455,266	108,614	346,651

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は108,614千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が5,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）

（単位：千円）

	デジタル コンテンツ事業	コマー ス 関連事業	その他 の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,016,782	1,170,073	132,258	5,319,114	-	5,319,114
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	25,000	25,000	25,000	-
計	4,016,782	1,170,073	157,258	5,344,114	25,000	5,319,114
営業費用	2,831,843	1,296,679	170,520	4,299,043	253,826	4,552,870
営業利益又は営業損失()	1,184,938	126,605	13,261	1,045,071	278,826	766,244

（注） 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマー ス 関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 278,826 千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成 18 年 5 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 5 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 4 月 30 日〕
1株当たり純資産額 56,175.26 円	1株当たり純資産額 55,420.27 円
1株当たり四半期純利益 2,754.99 円	1株当たり当期純利益 7,455.33 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,554.96 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,371.20 円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度における1株当たり情報は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成 18 年 5 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 5 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 4 月 30 日〕
1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益(千円)	172,957	444,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(13,000)
普通株式に係る四半期(当期)純利(千円)	172,957	431,037
普通株式の期中平均株式数(株)	62,780	57,816
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,915	9,838
(うち新株予約権(株))	(4,915)	(9,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年5月1日) (至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日) (至 平成18年4月30日)
<hr/>	<hr/>



平成 19 年 4 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 9 月 11 日

上場会社名 株式会社ザッパラス

(コード番号：3770 東証マザーズ)

(URL <http://www.zappallas.com/>)

TEL：(03) 5475 7133

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 杉山 全功

責任者役職・氏名 取締役執行役員管理本部長 山崎 浩史

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 4 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 5 月 1 日～平成 18 年 7 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期第1四半期	1,379	35.9	338	129.3	338	147.7	174	102.9
18年4月期第1四半期	1,014	-	147	-	136	-	86	-
(参考)18年4月期	4,896		732		718		433	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期第1四半期	2,785	38	2,583	15
18年4月期第1四半期	8,019	32	6,506	50
(参考)18年4月期	7,279	28	6,220	75

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。平成 17 年 4 月期につきましては、第 1 四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成 18 年 4 月期第 1 四半期の対前年同期比の増減率は記載しておりません。当社は平成 17 年 12 月 20 日付をもって、普通株式 1 株につき 5 株に分割いたしました。

(2) 財政状態の変動状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年4月期第1四半期	4,482	3,518	3,518	78.5	56,043	52		
18年4月期第1四半期	3,505	2,833	2,833	80.8	254,002	49		
(参考)18年4月期	4,567	3,482	3,482	76.2	55,258	14		

3. 平成 19 年 4 月期の業績予想（平成 18 年 5 月 1 日～平成 19 年 4 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,787	360	164
通期	5,726	882	474

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 7,556 円 32 銭

4. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18 年 4 月期	-	2,000.00	2,000.00
19 年 4 月期（実績）	-	-	
19 年 4 月期（予想）	-	2,200.00	2,200.00

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,291,760		1,772,261		1,863,967	
2. 売掛金		870,797		1,208,979		1,333,825	
3. たな卸資産		14,993		14,360		15,842	
4. その他		61,944		156,455		74,311	
貸倒引当金		10,838		18,407		19,906	
流動資産合計		3,228,657	92.1	3,133,650	69.9	3,268,039	71.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	41,056		121,106		55,495	
2. 無形固定資産		84,755		101,174		98,207	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		-		889,680		889,680	
(2) その他		176,279		247,381		265,968	
貸倒引当金		25,000		10,000		10,000	
投資その他の資産合計		151,279		1,127,061		1,145,648	
固定資産合計		277,091	7.9	1,349,342	30.1	1,299,350	28.4
資産合計		3,505,748	100.0	4,482,993	100.0	4,567,390	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		436,723		469,035		555,393	
2. 未払金		99,009		265,874		214,976	
3. 未払費用		46,792		56,181		61,544	
4. 役員賞与引当金		-		5,500		-	
5. 未払法人税等		50,246		125,897		214,353	
6. 新株予約権		20,787		-		-	
7. その他	2	18,537		42,091		39,016	
流動負債合計		672,096	19.2	964,580	21.5	1,085,284	23.8
負債合計		672,096	19.2	964,580	21.5	1,085,284	23.8

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			1,216,450	34.7	-	-	1,366,843	29.9
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,141,825			-		1,292,218	
資本剰余金合計			1,141,825	32.6	-	-	1,292,218	28.3
利益剰余金								
1. 四半期(当期)未処分利益		475,376			-		823,043	
利益剰余金合計			475,376	13.5	-	-	823,043	18.0
資本合計			2,833,651	80.8	-	-	3,482,106	76.2
負債・資本合計			3,505,748	100.0	-	-	4,567,390	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金			-	-	1,366,843	30.5	-	-
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-			1,292,218		-	
資本剰余金合計			-	-	1,292,218	28.8	-	-
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金			-		859,350		-	
利益剰余金合計			-	-	859,350	19.2	-	-
株主資本合計			-	-	3,518,412	78.5	-	-
純資産合計			-	-	3,518,412	78.5	-	-
負債及び純資産合計			-	-	4,482,993	100.0	-	-

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年7月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,014,810	100.0		1,379,433	100.0		4,896,855	100.0
売上原価			551,707	54.4		600,392	43.5		2,530,065	51.7
売上総利益			463,102	45.6		779,040	56.5		2,366,790	48.3
販売費及び一般管理費			315,671	31.1		440,993	32.0		1,634,318	33.3
営業利益			147,431	14.5		338,047	24.5		732,472	15.0
営業外収益	1		329	0.1		433	0.0		1,947	0.0
営業外費用	2		11,120	1.1		-	-		15,531	0.3
経常利益			136,640	13.5		338,481	24.5		718,888	14.7
特別利益	3		7,004	0.7		1,498	0.1		-	-
特別損失	4		17	0.0		37,043	2.6		9,320	0.2
税引前四半期(当期)純利益			143,627	14.2		302,936	22.0		709,568	14.5
法人税、住民税及び事業税		47,960			123,048			291,270		
法人税等調整額		9,475	57,436	5.7	5,022	128,070	9.3	15,560	275,709	5.6
四半期(当期)純利益			86,191	8.5		174,866	12.7		433,858	8.9
前期繰越利益			389,185						389,185	
四半期(当期)未処分利益			475,376						823,043	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期(自平成18年5月1日至平成18年7月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年4月30日残高	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106
当四半期の変動額					
剰余金の配当			125,560	125,560	125,560
役員賞与			13,000	13,000	13,000
四半期純利益			174,866	174,866	174,866
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額(純額)					-
当四半期の変動額合計	-	-	36,306	36,306	36,306
平成18年7月31日残高	1,366,843	1,292,218	859,350	3,518,412	3,518,412

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間及び前事業年度については四半期連結財務諸表において記載しております。

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年5月1日) (至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期)純利益		143,627
減価償却費		16,735
新株発行費償却		8,968
公開関連費用		2,152
貸倒引当金の増減額		7,004
受取利息		250
固定資産除売却損		17
売上債権の増減額		12,826
たな卸資産の増減額		245
仕入債務の増減額		11,248
未払金の増減額		9,898
未払費用の増減額		14,588
未払消費税等の増減額		7,628
その他		16,695
小計		117,259
利息の受取額		250
法人税等の支払額		138,214
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,705

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		20,333
無形固定資産の取得による支出		22,647
営業の譲渡しによる収入		8,338
差入保証金の戻しによる収入		1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,281,406
公開関連費用の支出		22,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,258,580
現金及び現金同等物の増減額		1,204,231
現金及び現金同等物の期首残高		1,087,529
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	2,291,760

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第 1 四半期会計期間 〔自 平成 17 年 5 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 7 月 31 日〕</p>	<p>当第 1 四半期会計期間 〔自 平成 18 年 5 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 7 月 31 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 17 年 5 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 4 月 30 日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ————— その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採 用しております。 ————— 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております。 その他有価証券 同 左 (2) たな卸資産 商品 同 左 ————— 貯蔵品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 (2) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 個別法による原価法を採用し ております。 貯蔵品 同 左</p>

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によってあり、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 10～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によってあり、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によってあり、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 10～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当第1四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、5,500千円減少しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) _____</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6. _____	6. _____
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年5月1日) (至 平成17年7月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日) (至 平成18年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年5月1日) (至 平成18年4月30日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,518,412千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前事業年度末 (平成18年4月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 72,753千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 85,675千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 94,792千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同 左	2. _____

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1.営業外収益の主なもの 受取利息 250千円	1.営業外収益の主なもの 受取利息 308千円 受取手数料 125千円	1.営業外収益の主なもの 受取利息 1,573千円 受取手数料 372千円
2.営業外費用の主なもの 公開関連費用 2,152千円 新株発行費償却 8,968千円	2. _____	2.営業外費用の主なもの 公開関連費用 2,152千円 新株発行費償却 13,377千円
3.特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 7,004千円	3.特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 1,498千円	3. _____
4.特別損失の主なもの 固定資産除売却損 17千円	4.特別損失の主なもの 本社移転費用 37,043千円	4.特別損失の主なもの 固定資産除売却損 6,034千円 投資有価証券評価損 3,286千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 4,809千円 無形固定資産 11,926千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 9,554千円 無形固定資産 17,567千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 30,912千円 無形固定資産 69,465千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年7月31日)	
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年7月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,291,760 千円
現金及び現金同等物	2,291,760 千円

(注) 当第1四半期会計期間及び前事業年度については、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)								
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">4,222</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">4,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,222	117	4,105	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)							
有形固定資産	4,222	117	4,105							
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。									

<p style="text-align: center;">前第1四半期会計期間 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成17年7月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成18年7月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成17年5月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕</p>												
	<p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,105千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,407千円	1年超	2,697千円	<hr/>		合計	4,105千円	支払リース料	117千円	減価償却費相当額	117千円	
1年内	1,407千円													
1年超	2,697千円													
<hr/>														
合計	4,105千円													
支払リース料	117千円													
減価償却費相当額	117千円													

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間及び前事業年度については四半期連結財務諸表を作成しているため「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)の注記については四半期連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前第1四半期会計期間末(平成17年7月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,507

当第1四半期会計期間末(平成18年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間及び前事業年度については四半期連結財務諸表を作成しているため「デリバティブ取引関係」の注記については四半期連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前第1四半期会計期間(自平成17年5月1日至平成17年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間及び前事業年度については四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前第1四半期会計期間(自平成17年5月1日至平成17年7月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成 17 年 5 月 1 日) (至 平成 17 年 7 月 31 日)	当第1四半期会計期間 (自 平成 18 年 5 月 1 日) (至 平成 18 年 7 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 5 月 1 日) (至 平成 18 年 4 月 30 日)								
1株当たり純資産額 254,002.49円 1株当たり四半期純利益 8,019.32円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 6,506.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定にあたり、当社 株式が上場した平成17年5月27日 以前に消滅した新株予約権につい ては、相当する期中平均株価が把握 できないため、普通株式増加数に含 めておりません。	1株当たり純資産額 56,043.52円 1株当たり四半期純利益 2,785.38円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 2,583.15円 当社は平成17年12月20日付で 普通株式1株につき5株の割合で株 式分割を行っております。当該株式 分割が前期首に行われたと仮定し た場合の前第1四半期会計期間にお ける1株当たり情報は以下の通り であります。 <table border="1" data-bbox="561 898 994 1352"> <tr> <td></td> <td>前第1四半期 会計期間 (自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td>50,800.50円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四 半期純利益</td> <td>1,603.86円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益</td> <td>1,301.30円</td> </tr> </table>		前第1四半期 会計期間 (自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)	1株当たり純 資産額	50,800.50円	1株当たり四 半期純利益	1,603.86円	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益	1,301.30円	1株当たり純資産額 55,258.14円 1株当たり当期純利益 7,279.28円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,220.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定にあたり、当社 株式が上場した平成17年5月27日 以前に消滅した新株予約権につい ては、相当する期中平均株価が把握 できないため、普通株式増加数に含 めておりません。
	前第1四半期 会計期間 (自 平成 17 年 5 月 1 日 至 平成 17 年 7 月 31 日)									
1株当たり純 資産額	50,800.50円									
1株当たり四 半期純利益	1,603.86円									
潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益	1,301.30円									

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	86,191	174,866	433,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(13,000)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	86,191	174,866	420,858
普通株式の期中平均株式数(株)	10,748	62,780	57,816
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,499	4,915	9,838
(うち新株予約権(株))	(2,499)	(4,915)	(9,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年7月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
—————	—————	—————